

大和ベストチョイス・オープン

運用報告書(全体版)

第30期

(決算日 2024年3月25日)

(作成対象期間 2023年3月25日～2024年3月25日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：1994年3月25日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、分配対象額から、基準価額の水準を勘案して分配します。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落) 円	税込み 分配金 円	期中 騰落率 %	(参考指数)	期中 騰落率 %			
26期末(2020年3月24日)	14,016	0	△ 14.7	2,034.88	△ 13.3	98.4	—	556
27期末(2021年3月24日)	20,458	2,100	60.9	3,014.91	48.2	95.6	—	670
28期末(2022年3月24日)	22,513	30	10.2	3,163.77	4.9	96.9	—	683
29期末(2023年3月24日)	21,381	230	△ 4.0	3,207.05	1.4	97.3	—	634
30期末(2024年3月25日)	28,437	2,900	46.6	4,671.17	45.7	96.9	—	763

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

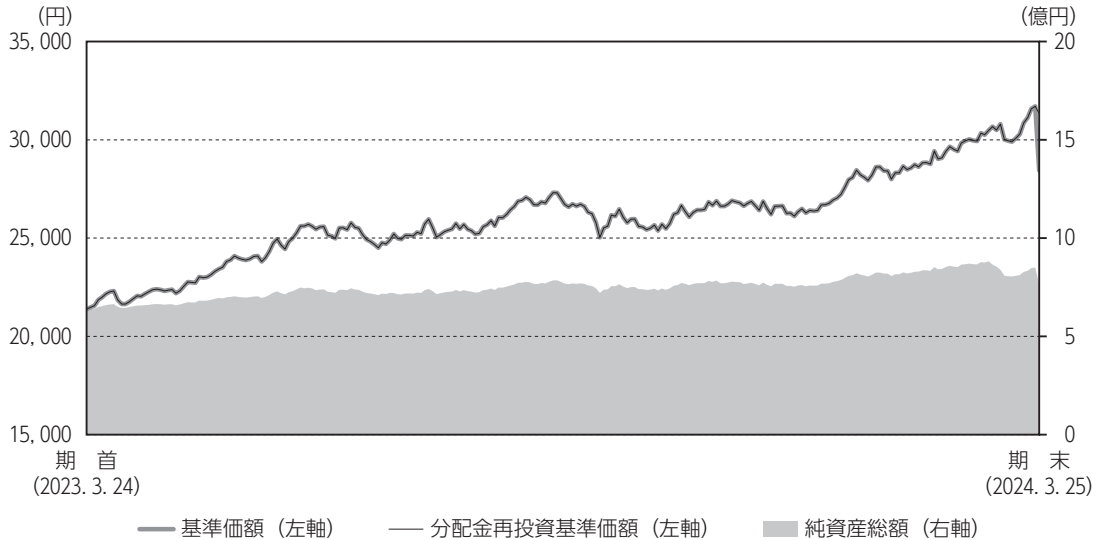
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有する。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：21,381円

期末：28,437円（分配金2,900円）

騰落率：46.6%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

国内株式市況が為替の円安や好調な企業業績などを好感して上昇したことを受け、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

大和ベストチョイス・オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首) 2023年 3月24日	21,381	—	3,207.05	—	97.3	—
3月末	22,164	3.7	3,324.74	3.7	95.1	—
4月末	22,548	5.5	3,414.45	6.5	94.4	—
5月末	23,808	11.4	3,537.93	10.3	95.3	—
6月末	25,429	18.9	3,805.00	18.6	97.1	—
7月末	25,719	20.3	3,861.80	20.4	97.0	—
8月末	26,439	23.7	3,878.51	20.9	97.3	—
9月末	26,312	23.1	3,898.26	21.6	96.8	—
10月末	25,745	20.4	3,781.64	17.9	97.1	—
11月末	26,771	25.2	3,986.65	24.3	98.1	—
12月末	26,769	25.2	3,977.63	24.0	96.0	—
2024年 1月末	28,653	34.0	4,288.36	33.7	96.9	—
2月末	29,934	40.0	4,499.61	40.3	96.9	—
(期末) 2024年 3月25日	31,337	46.6	4,671.17	45.7	96.9	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 3. 25 ~ 2024. 3. 25)

国内株式市況

国内株式市況は、大幅に上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、経済活動正常化や供給制約解消により企業業績の回復が期待されたこと、日銀新総裁が金融緩和継続の方針を強調し円安が進行したこと、米国著名投資家の強気見通しにより海外投資家の資金が大量に流入したことなどから、大幅に上昇しました。2023年7月に入り、日銀の政策修正観測や米国における長期金利の上昇、中国の不動産大手の債務不履行懸念などから下落する場面もありましたが、8月半ばに発表された2023年4-6月期GDP（国内総生産）成長率が予想を上回る高い伸びとなったことなどが好感され、再び上昇しました。9月下旬以降は、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念されて反落しました。11月には、欧米におけるインフレ率の鈍化や金利の低下、良好な企業決算や株主還元拡充の発表などが好感されて上昇しましたが、12月に入ると、日米金利差縮小による為替の円高進行などから、上昇は一服しました。2024年1月以降は、企業業績面での評価に加え、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や為替の円安進行、中国市場からの資金シフト観測なども含め海外投資家が日本株投資を積極化したことなどが好感され、急上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

次期日銀総裁人事が事実上決定したことや中国経済の回復期待により、底堅い株価推移を予想します。東京証券取引所より、割安な株価水準にとどまる企業に対して、企業価値向上の取り組みや、その開示を求める方針が公表されました。上場企業全体に企業価値を意識した経営を促進することで、割安株の再評価につながる取り組みとして注目されます。

当ファンドでは、外部環境に左右されにくい銘柄や、独自の成長ストーリー・強みを持つ銘柄に注目し、調査・運用に注力してまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 3. 25 ~ 2024. 3. 25)

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

業種構成は、卸売業、ガラス・土石製品、保険業などの比率を引き上げた一方、電気機器、その他製品、その他金融業などの比率を引き下げました。

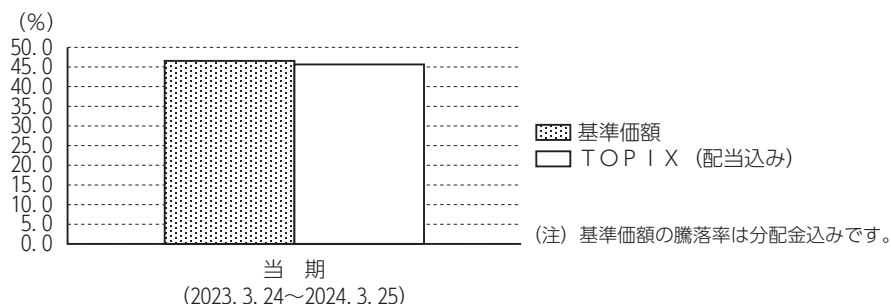
個別銘柄では、業績見通しや株価指標などを総合的に勘案し、三菱商事、本田技研、三菱UFJフィナンシャルGなどを新規に組み入れた一方、信越化学、ダイキン工業、日本電信電話などの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当ファンドは、参考指数としてTOPIX（配当込み）を用いています。当作成期における参考指数の騰落率は45.7%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は46.6%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことや参考指数の騰落率を上回った保険業をオーバーウエートしていたことなどがプラス要因となりましたが、参考指数の騰落率を下回った化学をオーバーウエートしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、三菱商事、三菱重工業、東京海上HDなどがプラス要因となりましたが、トヨタ自動車、カクコム、ダイワボウHDなどがマイナス要因となりました。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年3月25日 ～2024年3月25日	
当期分配金（税込み）	（円）	2,900
対基準価額比率	（％）	9.25
当期の収益	（円）	2,900
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	18,437

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	508.08円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	8,130.81
(c) 収益調整金		7,746.08
(d) 分配準備積立金		4,952.17
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）		21,337.14
(f) 分配金		2,900.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）		18,437.14

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

景気や株式市場の方向感がつかみにくい中で、バランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。

国内株式市況は、2024年年初からの上昇が急ピッチであったことから、一服感が出やすい状況です。しかし、NISA（少額投資非課税制度）の投資枠拡大による個人投資家の資金流入期待もあり、下値不安は小さく、堅調な株価推移を予想します。

銘柄選択においては、中長期的な実力と株価との乖離が大きい企業、来期業績の回復・成長を考慮しつつ構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる企業、資本効率の改善や株主還元の上に取り組み企業に注目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 3. 25~2024. 3. 25)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	264円	1. 015%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は26, 050円です。
(投 信 会 社)	(137)	(0. 526)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(99)	(0. 378)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(29)	(0. 110)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	150	0. 576	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(150)	(0. 575)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	416	1. 596	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

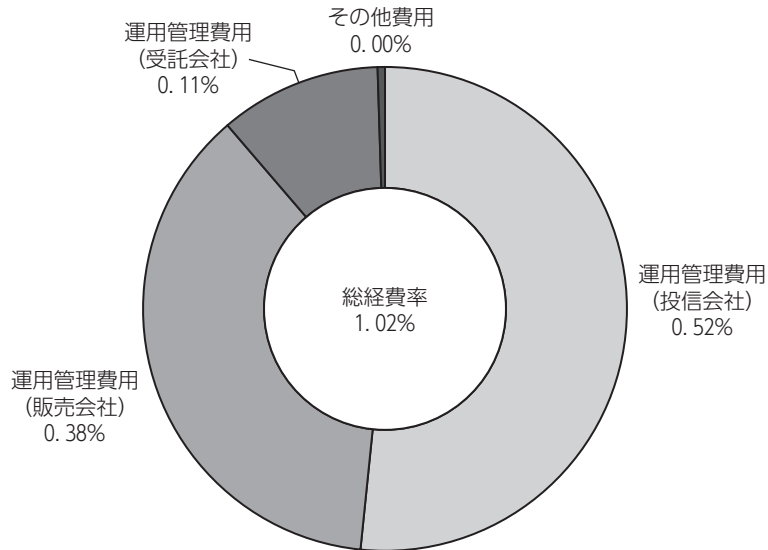
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.02%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 806 (124.2)	千円 1,835,155 (—)	千株 793.8	千円 1,991,997

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 55	百万円 55	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,827,152千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	723,025千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	5.29

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

銘 柄	当 期			銘 柄	当 期		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
三菱商事	千株 9.4	千円 50,068	円 5,326	日立	千株 5.3	千円 52,872	円 9,975
三菱UFJフィナンシャルG	40.3	48,911	1,213	信越化学	10.5	52,809	5,029
大阪瓦斯	19.5	48,396	2,481	日本電信電話	195	48,213	247
本田技研	22.1	47,844	2,164	東京海上HD	11.9	42,628	3,582
東京海上HD	12.8	41,826	3,267	トヨタ自動車	16.4	40,514	2,470
東京エレクトロン	1.9	39,107	20,583	ソニーグループ	3.2	40,091	12,528
小松製作所	8.3	34,844	4,198	三井住友フィナンシャルG	5.5	39,358	7,156
日本ハム	7.1	34,091	4,801	大阪瓦斯	13.5	39,161	2,900
MARUWA	1	32,053	32,053	ダイキン工業	1.8	39,129	21,738
トヨタ自動車	16.3	30,572	1,875	スズキ	6.6	36,795	5,575

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

決算期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,835	497	27.1	1,991	563	28.3
株式先物取引	55	—	—	55	—	—
コール・ローン	5,932	—	—	—	—	—

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,346千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,516千円
(B) / (A)	34.9%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2023年3月25日から2024年3月25日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	
株式	百万円 3	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末			銘 柄	期 首			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円		千株	千株	千円	千株	千株	千円
建設業 (1.4%)							第一三共	—	3.6	17,359	シスメックス	—	1.2	9,756						
鹿島建設	—	3.2	10,044				石油・石炭製品 (2.5%)				ファナック	0.5	—	—						
食料品 (5.4%)							コスモエネルギーHLDGS	—	2.4	18,170	村田製作所	1.8	6.5	18,531						
日本ハム	—	4.3	22,471				ガラス・土石製品 (3.9%)				東京エレクトロン	—	0.5	19,360						
味の素	2.8	—	—				MARUWA	—	0.9	28,530	輸送用機器 (9.2%)									
ニチレイ	3.6	4.2	17,262				非鉄金属 (3.6%)				豊田自動織機	1.1	—	—						
日清食品HD	1.1	—	—				三井金属	2.5	—	—	デンソー	2.3	10.9	31,719						
パルプ・紙 (—)							UACJ	—	1.7	7,531	いすゞ自動車	6.3	—	—						
レンゴー	10.6	—	—				住友電工	8.4	8	19,008	トヨタ自動車	0.1	—	—						
化学 (6.8%)							機械 (4.6%)				本田技研	—	16.7	31,379						
トクヤマ	—	5.1	13,764				小松製作所	—	4.3	19,083	スズキ	2.8	0.7	4,743						
東亜合成	—	6	9,612				ダイキン工業	1	—	—	精密機器 (2.8%)									
信越化学	1.3	0.7	4,725				三菱重工業	—	1.1	14,949	テルモ	2.3	3.8	21,021						
花王	—	0.9	5,021				IHI	3.1	—	—	その他製品 (—)									
富士フイルムHLDGS	2.4	1	10,295				電気機器 (12.9%)				パンダイナムコHLDGS	1.3	—	—						
エフピコ	2.8	—	—				日立	3.6	0.8	11,052	任天堂	3.3	—	—						
ニフコ	—	1.8	6,946				富士電機	1.7	—	—	電気・ガス業 (2.8%)									
医薬品 (2.3%)							明電舎	—	4.9	13,607	大阪瓦斯	—	6	20,664						
協和キリン	5.1	—	—				ソニーグループ	3.2	1.8	23,490	陸運業 (—)									
アステラス製薬	7.8	—	—				TDK	3.8	—	—	東日本旅客鉄道	2.2	—	—						

大和ベストチョイス・オープン

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株		株数	千株	株数	千株
情報・通信業 (6.9%)														
野村総合研究所	4.8	3.6	15,105		セブン&アイ・HLDGS	2.6	—	—		三井不動産	5.9	—	—	
フジ・メディア・HD	—	4.2	7,809		しまむら	0.6	—	—		サービス業 (2.9%)				
LINEヤフー	—	32.9	12,873		銀行業 (7.3%)					U Tグループ	—	6	21,330	
電通総研	2.4	—	—		三菱UFJフィナンシャルG	—	19.6	30,977		パーソルホールディングス	3.7	—	—	
BIPROGY	3.2	—	—		三井住友フィナンシャルG	4.7	2.6	23,272		ベルシステム24HLDGS	5.8	—	—	
日本電信電話	6.9	52.9	9,680		千葉銀行	9.7	—	—		リロググループ	6	—	—	
光通信	—	0.2	5,554		証券、商品先物取引業 (2.3%)									
卸売業 (10.3%)					野村ホールディングス	—	17	16,670						
ダイワボウHD	—	6.2	15,797		保険業 (5.7%)									
アズワン	—	1.6	8,568		東京海上HD	6.1	7	32,788						
伊藤忠	4.4	—	—		T&Dホールディングス	—	3.4	9,152						
三菱商事	—	14.6	51,815		その他金融業 (—)									
小売業 (1.8%)					全国保証	1.7	—	—						
パルグループHLDGS	—	3	7,599		オリックス	6	—	—						
マツキョココカラ&カンパニー	1.1	—	—		不動産業 (4.8%)									
物語コーポレーション	—	1.3	6,051		大東建託	—	0.6	10,500						
					東急不動産HD	—	21.1	24,771						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年3月25日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	740,415	87.2
コール・ローン等、その他	108,242	12.8
投資信託財産総額	848,657	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年3月25日現在

項目	当期末
(A) 資産	848,167,986円
コール・ローン等	103,805,291
株式(評価額)	740,415,970
未収入金	898,175
未収配当金	564,300
差入委託証拠金	2,484,250
(B) 負債	84,239,196
未払金	2,287,658
未払収益分配金	77,904,906
未払解約金	41,241
未払信託報酬	3,983,714
その他未払費用	21,677
(C) 純資産総額 (A - B)	763,928,790
元本	268,637,610
次期繰越損益金	495,291,180
(D) 受益権総口数	268,637,610口
1万口当り基準価額 (C / D)	28,437円

*期首における元本額は296,611,161円、当作成期間中における追加設定元本額は19,778,463円、同解約元本額は47,752,014円です。
*当期末の計算口数当りの純資産額は28,437円です。

■損益の状況

当期 自 2023年3月25日 至 2024年3月25日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	14,052,392円
受取配当金	14,059,036
受取利息	215
その他収益金	299
支払利息	△ 7,158
(B) 有価証券売買損益	253,283,731
売買益	300,263,373
売買損	△ 46,979,642
(C) 先物取引等損益	252,212
取引損	△ 252,212
(D) 信託報酬等	7,668,540
(E) 当期損益金 (A+B+C+D)	259,415,371
(F) 前期繰越損益金	105,691,752
(G) 追加信託差損益金	208,088,963
(配当等相当額)	(156,377,375)
(売買損益相当額)	(51,711,588)
(H) 合計 (E+F+G)	573,196,086
(I) 収益分配金	△ 77,904,906
次期繰越損益金 (H+I)	495,291,180
追加信託差損益金	208,088,963
(配当等相当額)	(156,377,375)
(売買損益相当額)	(51,711,588)
分配準備積立金	287,202,217

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	13,649,027円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	218,424,177
(c) 収益調整金	208,088,963
(d) 分配準備積立金	133,033,919
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	573,196,086
(f) 分配金	77,904,906
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	495,291,180
(h) 受益権総口数	268,637,610口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ

1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)

2,900円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。